

2026年2月4日

各 位

会社名 MUTOHホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 礒邊 泰彦
(コード番号 7999 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理部長 西尾 康博
(TEL 03-6758-7100)

連結子会社による新棟建設の検討に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社の武藤工業株式会社(以下、「MUT」といいます。)の生産・開発・品質保証拠点である長野県下諏訪町の所有地(以下「プロダクトセンター」といいます。)に新棟建設することについて検討する方針を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新棟建設の目的

MUTは、当社グループの中核事業会社であり、今回、新棟建設を検討するプロダクトセンターは、主力製品である大判インクジェットプリンターの「MADE in JAPANクオリティ」を支える開発・生産・品質保証拠点として機能しています。プロダクトセンターの敷地内には、目的と機能に応じた複数の建物が存在し、将来の開発・生産・品質保証体制の維持、およびBCP対策として、計画的に耐震補強工事もしくは、建替え等を行っています。今回、プロダクトセンター敷地内の老朽化した一部の建物の解体と他の建物からの機能移転を伴う新棟建設により、従来の製品開発に加え、UV-LED照射装置を用いた新規ビジネスの拡大に伴う開発ならびに試作のスペースの確保、生産性の改善、当社グループの持続的成長、企業価値の更なる向上を目的に検討を開始いたします。

2. 当該子会社の概要

| | | | |
|---------------------------|---|------------|------------|
| (1) 名 称 | 武藤工業株式会社 | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 礒邊泰彦 | | |
| (4) 事 業 内 容 | 情報画像関連機器の開発・製造・販売・保守メンテナンス、 設計製図機器・CAD/CAM・光学式計測器の開発・製造・販売、 環境関連商品の販売、UV-LED 照射装置の開発・製造・販売他 | | |
| (5) 資 本 金 | 3億 50 百万円 | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2007 年4月2日 | | |
| (7) 株 主 及 び 持 株 比 率 | MUTOHホールディングス株式会社 100% | | |
| (8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決算期 | 2023 年3期 | 2024 年3期 | 2025 年3期 |
| 純 資 産 | 7,590 百万円 | 8,601 百万円 | 9,123 百万円 |
| 総 資 産 | 10,426 百万円 | 11,448 百万円 | 12,086 百万円 |
| 売 上 高 | 9,553 百万円 | 9,633 百万円 | 10,153 百万円 |
| 営 業 利 益 | 727 百万円 | 1,042 百万円 | 1,080 百万円 |
| 経 常 利 益 | 819 百万円 | 1,161 百万円 | 1,176 百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 856 百万円 | 954 百万円 | 999 百万円 |

| | | |
|---------------------|------|--|
| (9) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 当社の 100%子会社になります。 |
| | 人的関係 | 当社の代表取締役社長が、当該会社の代表取締役社長を兼任しております。また、当社の役員2名、および管理職社員2名を役員として派遣しております。 |
| | 取引関係 | 当社と当該会社の間には、当社所有不動産の賃貸借契約、経営指導契約等の取引関係があります。 |

3. 新棟建設計画検討の概要

| | |
|--------------|-----------------------------------|
| (1)所在地 | 長野県諏訪郡下諏訪町3128 |
| (2)敷地面積 | 20,420.98㎡ |
| (3)新棟の敷地面積 | 約1,600㎡(概算) |
| (4)新棟の延べ床面積 | 約6,400㎡(概算) |
| (5)工事期間 | 2027年4月から2028年3月(概算) |
| (6)新棟の供用開始時期 | 2028年4月(概算) |
| (7)建設費用 | 25億円程度(諸費用等を含む概算) 全額自己資金にて建設予定 |

※上記概要に記載の内容は、現在検討中のものであり、今後様々な影響により変更することもありますので、あらかじめご了承ください。

4. 今後の予定

建設に先立ち、詳細検討、諸手続きは2027年3月頃の終了見込みとなり、工事着工は2027年4月以降となることから、本件による2026年3月期の連結業績予想の変更はありません。なお、今後、新棟建設計画の詳細検討の過程において、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上